



平成26年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月9日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL http://subaru-kougyou.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐波 宏夫 (TEL) (03) 3213-2861
 四半期報告書提出予定日 平成25年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第3四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第3四半期	13,197	1.4	884	23.7	924	18.1	543	58.9
25年1月期第3四半期	13,012	0.2	714	△11.6	782	△4.9	342	42.4

(注) 包括利益 26年1月期第3四半期 564百万円(62.7%) 25年1月期第3四半期 346百万円(18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第3四半期	20.79	—
25年1月期第3四半期	13.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第3四半期	19,201	16,340	83.1
25年1月期	19,115	15,976	81.6

(参考) 自己資本 26年1月期第3四半期 15,949百万円 25年1月期 15,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50
26年1月期	—	3.75	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	△0.5	1,020	9.3	1,060	6.2	610	66.6	23.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項」(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年1月期3Q	26,620,000株	25年1月期	26,620,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年1月期3Q	467,010株	25年1月期	460,143株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年1月期3Q	26,156,221株	25年1月期3Q	26,163,318株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業収益が改善するなど景気は緩やかに回復しつつあるものの、世界経済の下振れ懸念が残るなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は131億9千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は8億8千4百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益は9億2千4百万円（前年同期比18.1%増）、四半期純利益は5億4千3百万円（前年同期は減損損失が計上されていたため前年同期比58.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

道路事業：公共投資は堅調に推移しているものの、激しい企業間競争に加え労務賃金や資材価格の上昇などもあり、依然として厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃および補修工事の受注のため積極的な営業を展開し、既受注工事の増工や追加工事等の確保に努めました結果、当事業の売上高は108億6千4百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は8億8千5百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中「遺体」「さよなら溪谷」「夏の終り」などの邦画作品が好評を博しましたが、その他の作品が伸長せず、売上高は前年同期並みとなりました。

飲食事業は、個人消費に持ち直しの傾向がみられるものの、依然として節約志向が続く厳しい営業環境の中、接客サービスの向上および店内設備の改善に努めました。客数が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。

飲食物品の販売事業は、炭酸飲料類および防災用食料品等が好調に推移し、また、取引先への新商品提案を積極的に行ったところ、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、ヨットレース、マリンフェスティバル等のイベントを開催するなど、新たな顧客の獲得に向け積極的な事業展開に努めましたところ、施設利用者数が順調に推移いたしました。また、期中4月より受託の施設内給油所運營業務も業績に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は19億2百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は9千8百万円（前年同期比196.3%増）となりました。

不動産事業：オフィスビル市場の空室率は、都心部で改善の兆しが見られましたが、吉祥寺スバルビルの稼働率が上がり、また、期中9月に新木場倉庫においてテナントの転出があり、当事業の売上高は4億2千9百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は2億5千5百万円（前年同期比8.2%減）となりました。なお、吉祥寺スバルビルの外壁等リニューアル工事を行い、期中8月に完了いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、未成工事支出金の増加、短期貸付金の増加等により前連結会計年度末に比べ8千5百万円増の192億1百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加がありましたが、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円減の28億6千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増の163億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成25年9月9日に公表いたしました平成26年1月期の通期連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963,590	4,735,876
受取手形及び売掛金	3,787,558	2,942,847
有価証券	745,799	674,088
商品	60,401	83,125
未成工事支出金	235,851	476,261
原材料及び貯蔵品	74,625	128,385
繰延税金資産	63,430	103,813
短期貸付金	725,220	1,225,280
その他	195,869	159,761
貸倒引当金	△88,290	△73,893
流動資産合計	9,764,057	10,455,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,366,504	2,542,093
機械装置及び運搬具(純額)	375,940	353,100
土地	4,036,140	4,036,734
建設仮勘定	71,408	200
その他	145,881	135,266
有形固定資産合計	6,995,875	7,067,394
無形固定資産		
のれん	1,130	—
その他	34,264	30,938
無形固定資産合計	35,395	30,938
投資その他の資産		
投資有価証券	822,103	229,168
繰延税金資産	68,476	60,557
差入保証金	841,324	822,613
保険積立金	449,290	400,704
その他	176,632	166,158
貸倒引当金	△37,706	△31,898
投資その他の資産合計	2,320,121	1,647,304
固定資産合計	9,351,392	8,745,636
資産合計	19,115,449	19,201,183

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,922	1,141,848
未払法人税等	281,690	196,071
賞与引当金	61,196	171,687
役員賞与引当金	5,500	—
資産除去債務	3,387	—
その他	762,389	627,178
流動負債合計	2,312,085	2,136,785
固定負債		
繰延税金負債	25,148	13,102
退職給付引当金	200,999	179,661
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	186,195	183,575
その他	410,155	342,798
固定負債合計	827,028	723,666
負債合計	3,139,113	2,860,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,348,502	13,696,093
自己株式	△152,784	△155,082
株主資本合計	15,583,746	15,929,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,937	20,593
その他の包括利益累計額合計	18,937	20,593
少数株主持分	373,651	391,097
純資産合計	15,976,336	16,340,730
負債純資産合計	19,115,449	19,201,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)
売上高	13,012,055	13,197,019
営業費用	11,408,860	11,435,742
売上総利益	1,603,194	1,761,276
一般管理費	888,281	877,102
営業利益	714,913	884,174
営業外収益		
受取利息	15,868	16,361
受取配当金	2,657	16,610
デリバティブ評価益	41,814	—
その他	18,734	18,017
営業外収益合計	79,074	50,989
営業外費用		
支払利息	966	680
持分法による投資損失	1,437	—
デリバティブ評価損	—	4,498
その他	8,786	5,789
営業外費用合計	11,190	10,967
経常利益	782,797	924,196
特別利益		
固定資産売却益	—	20,227
投資有価証券売却益	8,863	85,217
保険解約返戻金	4,941	3,626
土地売却益	1,108	—
その他	—	315
特別利益合計	14,913	109,386
特別損失		
固定資産売却損	—	65
減損損失	133,443	—
投資有価証券売却損	—	66,744
その他	5,300	—
特別損失合計	138,743	66,809
税金等調整前四半期純利益	658,966	966,772
法人税、住民税及び事業税	348,895	435,269
法人税等調整額	△38,538	△32,066
法人税等合計	310,357	403,202
少数株主損益調整前四半期純利益	348,608	563,569
少数株主利益	6,293	19,800
四半期純利益	342,315	543,769

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,608	563,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	591
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,219	—
その他の包括利益合計	△1,876	591
四半期包括利益	346,732	564,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,439	545,425
少数株主に係る四半期包括利益	6,293	18,736

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,695,356	1,875,018	441,681	13,012,055	—	13,012,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	590,050	49,632	639,682	△639,682	—
計	10,695,356	2,465,068	491,313	13,651,738	△639,682	13,012,055
セグメント利益	751,744	33,269	278,128	1,063,142	△348,229	714,913

(注) 1 セグメント利益の調整額△348,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,864,935	1,902,974	429,109	13,197,019	—	13,197,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	591,509	47,349	638,858	△638,858	—
計	10,864,935	2,494,483	476,459	13,835,877	△638,858	13,197,019
セグメント利益	885,435	98,586	255,385	1,239,407	△355,233	884,174

(注) 1 セグメント利益の調整額△355,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。